

①これまでの通学支援の取り組みは。
②今後、当事者や保護者にどのような支援策を考えているか。



給食時の介助の様子

①昨年9月から、医療的ケア児のうち通学中に医療的ケアを必要としない児童を対象に通学支援を開始した。また、通学中に医療的ケアが必要な児童生徒について看護師が同乗するタクシーで送迎する方法を教育委員会と検討している。
②実態調査で把握した「就労したいが看護、介護のためできない」「夜間も医療的ケアがあり、熟睡できない」などの意見も踏まえ、就労支援やレスパイトの充実に向けた検討など保護者の負担軽減につながる支援に取り組む。

また、今年度設置された広島県医療的ケア児支援センターと連携を図り、医療的ケア児等コーディネーターの育成や相談支援体制の強化を進めます。



西本
にしもと
市民連合
(70分)



医療的ケア児への取り組みは

①これまでの通学支援の取り組みは。
②今後、当事者や保護者にどのような支援策を考えているか。



高木
たか
無所属
(30分)



介護報酬の引き上げと 本市独自の介護職員の待遇改善は

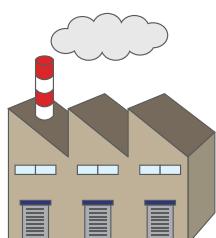
①逆差別であるから、②市民の言論の自由を奪っているから、③角を矯めて牛を殺すことにつながっているから、④寝た子を起こすからであり、換言すれば同和行政が市や市民をバラバラにしている根源であるからである。

来年度からの介護報酬の改定は実態に即した適切な報酬の設定を行うよう全国市長会を通じて国に要望している。本市独自に待遇改善策を行うことは考えていらない。

温室効果ガスの排出量は

産業部門の排出削減なくして2030年に向けたCO₂削減目標の達成は困難と考えるが。

答 産業部門の温室効果ガス削減は、二酸化炭素を分離・回収、貯留する技術などのイノベーションが不可欠と言われている。まずは、今できる限りの省エネ対策や再エネの最大限の導入に取り組むこととが重要と考える。



石岡
いし
無所属
(30分)



同和行政の撤廃は

これまで何度も何度も申し上げてきたところおり、本市における同和行政は、2005年度をもって終了している。

以降は、同和問題を、解決すべき人権問題の一つとして位置づけていく。